

コスタリカ経済定期報告(2024 年 10 月～12 月)

2025 年 4 月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典:コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX) 及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2023 年	2024 年		
		10 月	11 月	12 月
累積輸出総額 FOB(100 万ドル)	18,154.4	16,432.2	18,209.5	19,900.4
累積輸入総額 CIF(100 万ドル)	22,452.8	19,628.1	21,647.0	23,662.9
貿易収支(100 万ドル)	▲4,298.4	▲3,195.9	▲3,437.5	▲3,762.6
財政収支対 GDP 比(%)	▲3.26	▲2.85	▲3.18	▲3.77
消費者物価指数(CPI:2020 年 12 月を 100 とする)	109.47	108.85	109.36	110.39
為替(通貨はコロン・1 米ドルあたり中値・月末値)	574.24	515.61	511.54	512.73
政策金利(%) (年末・月末)	6.00	4.00	4.00	4.00
基本預金金利(%) (年末・月末)	5.36	4.25	4.17	4.13
外貨準備高(100 万ドル) (年末・月末)	13,218.9	14,184.3	14,057.4	14,170.6

2 当国の半導体産業成長のために必要な英語人材育成の必要性

(1) 半導体産業の成長には言語の壁が伴うことになるであろう。米国からの投資誘致という目的のもと、コスタリカとその他諸外国で加熱する半導体競争において、言語という課題が浮き彫りとなっている。西語圏のラ米そしてベトナム語、マレー語、タガログ語などが公用語であるアジア諸国において、英語が堪能である人材が十分に存在するとは言い難い。コスタリカ政府の発表によると、国内のバイリンガル率はわずか 9～12%に過ぎないと言う。

(2) 当国のパウラ・ボガンテス科学技術通信大臣は、「外国企業はコスタリカ国内の国公立・私立理系大学の卒業生を一定数採用しているが、彼らが求める英語の要件に照らし合わせると、採用可能な人数が減少する。現状、人工知能(AI)も英語という言語障壁を乗り越えることができず、プログラミングのためにも英語が必要となる」と説明する。

(3) 半導体の安定供給を目指す米国も英語問題について認識しており、コスタリカを半導体産業で前進させるためにプログラムを開設した。半導体の組立と検査に焦点を当てた初回のコースも開始した。次の段階として、バイリンガル養成講座が実施される予定である。これら一連のプログラムは、米国が主導する

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

「CHIPS 法」の下で支援を受けているアリゾナ州立大学によって展開されている。

コスタリカの貿易省（COMEX）と科学技術通信省（MICITT）は、当地米大とアマゾン州立大学と共に国内での半導体産業発展のために新規協力パッケージを発表した。

（４）アジア諸国の英語教育を見てみると、ベトナムでは 30 年前から長い年月をかけて段階的に英語力を高めていく政策を打ち出した。同政策が功を奏し、ベトナムの若者の多くは流暢な英語を話すことができる。ベトナムと同様のケースがマレーシア、シンガポール、フィリピンでも窺える一方で、ラテンアメリカでは見受けられない。

（５）しかし、コスタリカは、ラ米地域において一步前に出ることができるかもしれない。同国は小国ではあるものの、その規模を活かした機動力により、一旦バイリンガル人材育成のための政策を打ち出せば、一朝一夕にはいかないだろうが、段階的に英語教育を強化できるだろう。なお、一般的に、半導体業界で働くためには英語レベル B 2 が、中間管理職に就くためには最低限 C 1 が求められる。

3 低迷するインテルの対コスタリカ事業への投資継続の発表

（１）インテルは、2023 年 8 月 31 日、対コスタリカ事業に対して、2 年間で 12 億ドルを投資する計画を発表した。同投資の目的は、現地事業におけるインフラの更新とエンジニアリング技術の能力向上である。同社は、「ラ・ナシオン紙」に対し、「当社（インテル）は昨年の発表以来、コスタリカへの投資を続けている。我々はコスタリカで大きな実績と成功を収めており、今後も同国にコミットしていく」と回答した。

（２）2024 年第 2 四半期、インテルは 16 億 1,000 万ドルの損失を計上した。今年 8 月、業績が低迷する中で世界規模のコスト削減計画を発表した。同計画の中には、100 億ドルのコスト削減とグローバル投資計画の継続のために、5,000 人の人員削減と 2024 年第 4 四半期からの配当支払い停止が含まれている。

（３）携帯電話やコンピューター用プロセッサの製造を専門とするクアルコム（米国）によるインテル買収の可能性についての憶測も飛び交うなか、資産運用会社のアポロ・グローバル・マネジメント（米国）もインテルに最大 50 億ドルの株式投資を行うことを申し出た。

（４）インテルは、「コスタリカへの投資の狙いは、今後数年間の次世代製品の開発において、新技術を生み出し、自社の事業水準を常に最高位に保つためである」と述べた。同社の投資計画は、2023 年 7 月に米国がコスタリカを「CHIPS 法」の域外適用第 1 号国に選出してから 1 か月後に発表された。

（５）インテルは、コスタリカで 1997 年に操業を開始した。しかし、その軌跡

には浮き沈みがあり、例えば、2014 年にはマイクロチップの製造拠点をマレーシアとベトナムに移転し、当国での事業閉鎖を余儀なくされた。その後、2020 年 12 月に拠点をコスタリカに戻すことを発表し、現在、研究開発センター、組立・テスト工場、サービスセンターを有している。同社は、当国で約 3,400 人の直接雇用と 4,000 人以上の間接雇用を抱えている。また、同社の 14 つのビジネスユニットのうち、11 のユニットが当国に進出している。

4 当国ブリヂストン社タイヤ工場の増資状況

(1) ブリヂストン・コスタリカ社は、2022 年に発表したエレディア県ベレン市のタイヤ工場に対する 2 億 5,000 万米ドル分の投資のうち 28%を完了した。過去 2 年間で 7,000 万ドルを投入した。

(2) 同投資は長期的なものであり、2026 年には完了予定である。同社ホルヘ・バジョーナ中米担当カンントリーマネージャーは、同投資計画は金額および期限も変動する可能性がある」と述べた。

(3) 同社は 2022 年末までにタイヤ生産量を 36%増やし、1 日当たり 15,000 本に達する見込みであると発表している（同工場では日産 11,000 本のタイヤが生産されている。）

(4) 同社のパブロ・ヒメネス製造部長は、「必要があれば、これまでに導入した設備で更なる生産能力を増強できる」と述べた。今回の増資により、大型リム車など、これまでコスタリカで生産されていなかったタイヤの生産が可能となった。同部長は、「新たに 17 センチ以上のハイリムの生産を、9 月には新技術を導入した 19 センチのリムの生産を開始した。これらは、中米と米国に輸出することができる」と語った。

(5) 同社によると、電気ボイラーへの投資額は 400 万ドルに上る。エレディア県の同工場に加え、トゥリアルバのファイアストーン（ブリヂストンの国内向けブランド名）工場でも同様のボイラーの稼働を開始した。両

現在、エレディア県のタイヤ工場には、電気、バイオマス、バンカーの 3 つのボイラーがある。このうち、電気ボイラーとバイオマスボイラーの 2 基は常時稼働しているが、バンカーボイラーは他の 2 基のメンテナンス時のバックアップとしてのみ使用されている。ブリヂストンは 2 年後、もう 1 基電気ボイラーを稼働させ、バンカーボイラーの使用を止める予定である。

(6) バジョーナ中米担当カンントリーマネージャーは、「電気ボイラーの導入により、低価格タイヤの参入により競争が激化するコスタリカ市場において、電気自動車用タイヤなどの特定技術を開発する可能性が開ける。当国市場における当社事業は順調に進んでいる。消費者の嗜好は常に変化しているが、我が社の売上は好調を維持している。しかし、世界的に進むタイヤの低価格化は当社にとっ

て課題である」と語った。

(7) 同カンントリーマネージャーは、「従来使用していたバンカーボイラーに比べて、新型ボイラーは運転コストとCO₂を削減できる」と説明した。

ブリヂストン・コスタリカ工場で毎日生産される 11,000 本のタイヤのうち、約 90%は主に米国に輸出される。残りは、中米、メキシコ、コロンビア、エクアドル、および国内市場で販売される。

5 「Evolution」フリーゾーンの新規開設

(1) 10 月 22 日、アラフエラ県グレーシア市に新たに「Evolution」フリーゾーン（以下、EFZ）が開設された。EFZ 建設のために、2 億ドル規模の投資がなされた。既に以下の 6 つの外国企業（6 社とも医療器材関係の企業）が拠点を構えており、6,000 人の直接雇用を創出すると見込まれている。一部企業は、今後数年間の投資計画も発表した。

ア ジョンソン・エンド・ジョンソン・メドテック：今後 5 年間で 6 億ドルの投資計画を発表。

イ AVNA

ウ イナリ・メディカル：1,500 万ドルの投資計画を発表。

エ アキュディン・プロダクツ：数百万ドルの出資を発表。

オ イントリコン・コーポレーション

カ トレルボルグ・ヘルスケア&メディカル：2,000 万ドルの投資計画を発表。

(2) 現地の Code Development Group が EFZ の管理開発を担っている。同社のカルロス・ウォン GM は、「EFZ をコスタリカの投資誘致と技術革新促進のベンチマークとして確固たるものにすると強調した。同 GM は、上述の外国企業等により、今後 15 年間で 2 万人の雇用が創出され、近隣のアラフエラ、サンラモン、アテナス、ナランホ、パルマレス、ポアス、ザルセロ、バルベルデ・ベガなどの地域コミュニティの発展も後押しされると予測している。

(3) EFZ の建設は 2022 年 12 月に始まり、建設中に 1,000 人の雇用が創出された。同 FZ 内に最初に竣工した建物はすでに AVNA に引き渡されており、2024 年末までに操業を開始する予定である。加えて、6 棟の建物が建設中で、入居する企業は 2025 年の操業開始を目指している。なお、EFZ での雇用の 80%が製造オペレーターと技術者になるだろう。

(4) トバール貿易大臣は、「EFZ は技術革新、テクノロジー、持続可能な開発を主眼に置きつつ、当国西部の成長の原動力となるだろう」と強調した。貿易振興機構（Procomer）のラウラ・ロペス GM は、対コスタリカの外国直接投資の増加には、フリーゾーンのみならず、法的な安全性と良好なビジネス環境を含む、同国の比較優位性によるものであると説明した。

6 米国アプライド・マテリアルズの対コスタリカ投資発表

(1) 10月15日、米国企業のアプライド・マテリアルズは、半導体向け材料開発ソリューションのために、2025年より当国エレディア県にグローバル・ビジネス・オフィス（GBS）を新設すると発表した。GBSの新設により、サプライチェーンや調達などの半導体業界にとって重要な能力を強化する。同社がコスタリカを選んだ理由は、整備されたインフラ、米国との地理的近接性、優秀な技術人材、フリーゾーン内の企業に対する優遇制度である。

(2) 同事務所の設立は、ラテンアメリカで初めてであり、世界的な拡大戦略の一環となる。この投資では、まず約100人の雇用を創出する見込みで、今後は更なる雇用を生む可能性もある。

(3) チャベス大統領一行は、10月13日～18日の日程で訪米しており、その一環でシリコンバレーを視察している。同大統領は「シリコンバレーより、半導体企業大手アプライド・マテリアルズのコスタリカ進出という重大な発表をした」と強調した。

同行するトバール貿易大臣も「この発表は、コスタリカが自国を半導体の国際ハブにすべく、今年3月に発表した「半導体産業ロードマップ」の成果である」と付言した。また、ラウラ・ロペス貿易振興機構（Procomer）GMは、「同社のGBS設立は、現地企業と現地住民に対し、貴重な成長と発展の機会をもたらすだろう」と説明した。

7 当国フリーゾーンの経済効果等に関する報告

(1) コスタリカ貿易振興機構（Procomer）の調査によると、コスタリカのフリーゾーン（FZ）は、251,530人の直接・間接雇用を創出しており、その全体雇用者数は毎年9%の割合で増加している。現在の雇用者のうち、44%が女性を占めており、コスタリカ全国の平均女性雇用率を37%も上回っている。

(2) Procomerのラウラ・ロペス・ゼネラルマネージャー（GM）は、「FZは、コスタリカの主要な競争力である。専門的な人材の育成を促進し、何千人もの女性の労働参加を積極的に推進し、コスタリカの公平性と社会的進歩に貢献している」と述べた。

(3) なお、同調査は、2023年までにFZ制度がコスタリカに生み出した経済効果は、122億7,600万米ドルになると発表しており、GDPの14%に相当する。FZで操業する企業の59%が外国資本によるものとなり、かつ、コスタリカ全体の輸出品の64%が、これら外国企業により製造されている。

8 コスタリカ・韓国 FTA 締結後の貿易取引の現状

(1) 11月1日、コスタリカ・韓国の二国間 FTA の発効より5周年目を迎えたが、当国は貿易赤字を計上している。その額は、2019年の1億3,300万ドルから2023年には2億2,250万ドルへと67%増加した。

コスタリカ貿易振興機構（Procomer）のデータによれば、2023年末時点で、コスタリカは主に医療用針、カテーテル、カニューレ（心臓や血管、気管などに挿入する医療用管）、その他の医療機器及びバナナ、コーヒー、銅を韓国に輸出している。一方、韓国からの主な輸入品は、自動車、アクリルポリマー、ワクチン、鉄鋼製品などである。FTA締結後の最初の2年間、コスタリカの輸出量は増加傾向にあり、2019年の3,300万ドルから2021年には8,800万ドル近くまでに達した。しかし、2021年から2023年にかけて、輸出は28.5%減少し、輸入は26%増加した。

（2）コスタリカ貿易会議所（CRECEX）は、特定の輸出品にのみ取引が集中していること、そして、韓国市場でコスタリカと他国製品の競争が激化していることが、当国の対韓貿易の輸出減・輸入増の背景にあると説明する。ホセ・アントニオ・サラスCRECEX会長は、韓国との貿易取引において、コーヒー、砂糖、医療機器などの輸出が伸びている一方で、トロピカルフルーツ、肉製品、農産物などの製品は期待された成長を遂げていないと説明した。

サラス会長は、「韓国とのFTAによりビジネスチャンスは広がったが、同協定を最大限に活かすためには、更なる努力が必要であることは明らかなだ。我が国の輸出業者が韓国市場で存在感を高めるためには、商品を多様化し、競争力を高め、非関税障壁を克服することが不可欠であると」と述べた。

（3）コスタリカ輸出業者会議所（CADEXCO）のテクニカル・コーディネーターであるマヌエル・パラレス氏は、「多くの企業が文化的・商業的障壁に直面している。戦略商品の中には、嗜好の違いやマーケティング上の制約から、韓国の消費者の注目を十分に集められないものもある」と述べ、「グローバル・サプライチェーンの混乱などの外的要因も貿易に悪影響を及ぼしている」と付言した。

同氏は、対韓国の輸出増加のために、マーケティング戦略の強化、製品の多様化、輸出企業への技術的支援の強化や見本市やビジネス使節団を通じた貿易プレゼンス強化を提案した。

（4）全国パイナップル生産者・輸出業者会議所（CANAPEP）のアベル・チャベス会長が、アジア市場への生鮮食品の輸出は、最大30日間の海上輸送の他、韓国、日本、中国などの市場への様々なコストを相殺するために十分な数量が無いなど、物流上の課題に直面している。コスタリカの生鮮果実は際立っているものの、東アジアの市場には、フィリピン、インドネシアなどの近隣諸国からも流通があり、中国自身もパイナップルを生産している」と指摘した。

（5）コスタリカ貿易省（COMEX）は、2023年の輸出減少については、医療機器、コーヒー、バナナ、そして砂糖の輸出減が原因であると指摘した。現状打破のために、輸出品目を多様化するべきであると強調し、カカオ、フルーツ、コーヒー、繊維製品、フルーツジュース、濃縮果汁などにも輸出の可能性がある」と述べた。Procomerは韓国ソウルに事務所を構えており、2021年以降は見本市等に参加している。

（6）大韓貿易投資振興公社（KOTRA）のチェ・サン・シム局長は、中米での赤字貿易は、輸入に依存し、自動車産業などの製造業が限られているため、頻繁に発生する現象だと説明した。シム局長は、コスタリカの対韓輸出の減少に

については、同国が医療機器にのみ集中していると指摘した。物流面では、シム氏はテクノロジーにより距離的な問題を緩和できる可能性を示唆した。

また、同局長は、中米への自動車、建設機械、石油精製品の輸出を継続する韓国の関心も改めて強調した。電気自動車（EV）の場合、インフラは中米で最も進んでいるコスタリカに特に関心があると述べた。2023年、韓国の対コスタリカEV社の輸出額は810万ドルを記録し、2022年の380万ドルに比べて113%増加した。

9 コスタリカ・UAE包括的経済連協定に関する当国国会の承認

（１）11月26日、当国国会はコスタリカ・UAEの貿易投資に関する包括的経済連携協定（CEPA）を承認した。同CEPAの発効により、コスタリカは1,000万人の消費者を抱える戦略的市場にアクセスできるようになり、関税も撤廃され両国間の投資が促進される。

（２）同CEPAは、コスタリカが中東諸国と初めて締結した貿易協定であり、二国間経済関係におけるマイルストーンになるとともに、UAEのラ米地域の戦略的パートナーとしてのコスタリカの地位を確固たるものとする。更に、この協定により関税の大半が撤廃され、コスタリカの輸出が促進され、より大きな投資機会が生まれることになる。

（３）トバール貿易大臣は、「我々政府は、コスタリカ産品にとって重要な市場であるUAEとの貿易投資関係を深めたい。CEPAは、コスタリカのグローバルバリューチェーンへ参加を強化し、新たな経済機会への門戸を開放する」と述べた。

（４）ローダ・アルオタイバ当地UAE大使は、「本日、CEPAが当国国会で承認されたことは、UAE・コスタリカ関係において実りある1つの節目である。承認してくれた議員、そして共に素晴らしい働きをしてくれた両国政府関係者等に感謝申し上げる。この協定により、多くの関税が撤廃され、中小企業活動が促進されるだろう」と述べた。

（５）CEPAには、市場アクセス、原産地規則、デジタル貿易、中小企業支援などに関する18章が含まれている。同協定の交渉は、貿易省主導による複数回にわたる対話の後、2023年12月に締結された。

10 IMFの支援プログラムで提案された目標達成

（１）12月、国際通貨基金（IMF）の理事会は、コスタリカ政府が、IMFの支援プログラムで提案された目標をすべて達成したと評価し、今年のコスタリカの経済成長と安定性を強調した。同報告は、コスタリカの公的債務が2029年までにGDPの55%まで減少し、2020年から適用されている財政制限から解放されることを強調している。また、コスタリカの外貨準備高が178億5,300万ドルを超えており、コスタリカが潤沢な外貨準備高を維持していることも強調している。

（２）2024年のプライマリーバランス（政府の歳入と歳出の差額、債務の利払いを除く）は昨年を下回ったものの、2025年にはGDPの1.6%まで増加する見込みであることも強調している。同様に、同国の経済活動はこの期間に4%成長

し、来年は3.5%と緩やかになると予想している。また、2024年中のインフレ率はゼロに近く、2025年後半には2%に調整され、コスタリカ中央銀行（BCCR）の目標を達成すると予想している。

（3）IMFは、政府財政の進展を評価する一方で、米国等における保護貿易主義の高まりによって国の輸出が影響を受け、世界的な商品需要が弱まる可能性があるなど、短期的に直面する課題も強調している。IMFは、財政再建を継続し、非優先支出の抑制を維持するとともに、「社会・インフラ投資支出を強化するために」歳入を増やすことを推奨している。BCCRが引き続き柔軟な方法で金融政策を管理すべきであると指摘する一方、ドル為替レートへの介入は例外的な状況に限定されるべきであると指摘している。最後に、国の金融システムのガバナンスと監督を強化し、債務管理と財政資金調達コストを改善するための法改正を完了させる必要性を強調している。

（了）